

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	その他の 手当	計			
本年度	長等	7人		47,942	18,223 (3.35ヶ月)	27,225	93,390	9,193	102,583 (その他の手当) 通勤手当 192 退職手当組合負担金 27,033
	議員	26人	106,732		37,235 (3.35ヶ月)		143,967	18,237	162,204
	その他の特別職	3,672人	113,380				113,380		113,380
	計	3,705人	220,112	47,942	55,458	27,225	350,737	27,430	378,167
前年度	長等	7人		52,933	18,223 (3.35ヶ月)	16,547	87,703	11,708	99,411 (その他の手当) 通勤手当 204 退職手当組合負担金 16,343
	議員	25人	104,382		37,235 (3.35ヶ月)		141,617	17,283	158,900
	その他の特別職	2,490人	98,990				98,990		98,990
	計	2,522人	203,372	52,933	55,458	16,547	328,310	28,991	357,301
比較	長等	人		△ 4,991		10,678	5,687	△ 2,515	3,172 (その他の手当) 通勤手当 △12 退職手当組合負担金 10,690
	議員	1人	2,350				2,350	954	3,304
	その他の特別職	1,182人	14,390				14,390		14,390
	計	1,183人	16,740	△ 4,991		10,678	22,427	△ 1,561	20,866

※「長等」には、教育長を含む。

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	401人		1,448,371	971,842	2,420,213	418,604	2,838,817	職員1人当たり給与費 5,581千円
前年度	416人		1,467,868	946,733	2,414,601	410,647	2,825,248	職員1人当たり給与費 5,358千円
比較	△ 15人		△ 19,497	25,109	5,612	7,957	13,569	

※ 1人当たり給与費は、一般職の職員に係る給料及び職員手当(退職手当を除く。)の合計額を職員数で除したものである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	53,339	9,191	29,586	268	85,143	17,700	584,227		10,220	182,168
	前年度	57,215	10,459	28,899	325	42,870	16,125	593,474	540	11,115	185,711
	比較	△ 3,876	△ 1,268	687	△ 57	42,273	1,575	△ 9,247	△ 540	△ 895	△ 3,543

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 19,497	昇給に伴う増加分	17,943	平均昇給率 1.23%														
		格差是正調整に伴う増加分	19,319	在職者調整実施時期 平成21年1月1日														
		その他の増減分	△ 56,759	職員数の変動及び異動等に伴う増減分 (職員数の異動状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>396人</td> <td>5人</td> <td>401人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>416人</td> <td></td> <td>416人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△20人</td> <td>5人</td> <td>△15人</td> </tr> </tbody> </table> 前年度中採用者 0人 本年度中採用(見込)者 5人 前年度中退職(見込)者 16人 本年度中退職(見込)者 3人 他会計への異動 3人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	396人	5人	401人	前年度	416人		416人	増減	△20人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	396人	5人	401人															
前年度	416人		416人															
増減	△20人	5人	△15人															
職員手当	25,109	制度改正等に伴う増減分	43,130	選挙事務に係る時間外勤務手当等の増減分 43,130														
		その他の増減分	△ 18,021	職員数の変動及び異動等に伴う増減分														

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成21年1月1日現在	平均給料月額	305,716 円	296,196 円
	平均給与月額	337,478 円	307,706 円
	平均年齢	42.8 歳	54.5 歳
平成20年1月1日現在	平均給料月額	299,004 円	283,934 円
	平均給与月額	332,096 円	297,465 円
	平均年齢	42.0 歳	54.2 歳

(イ) 初任給

区 分	南 丹 市	国 の 制 度
		行政職(一)
大 学 卒	172,200 円	172,200 円
短 大 卒	152,800 円	152,800 円
高 校 卒	140,100 円	140,100 円

(ウ) 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	構成比(%)	職員数	級	構成比(%)	職員数
平成21年1月1日現在	1 級	2.3	9人	1 級		
	2 級	25.1	97人	2 級	72.0	18人
	3 級	45.9	177人	3 級	24.0	6人
	4 級	13.5	52人	4 級	4.0	1人
	5 級	10.6	41人	5 級		
	6 級	0.3	1人	6 級		
	7 級	2.3	9人	7 級		
	合 計	100.0	386人	合 計	100.0	25人
平成20年1月1日現在	1 級	5.3	21人	1 級		
	2 級	26.8	106人	2 級	72.4	21人
	3 級	42.7	169人	3 級	24.1	7人
	4 級	12.6	50人	4 級	3.5	1人
	5 級	10.3	41人	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	2.3	9人	7 級		
	合 計	100.0	396人	合 計	100.0	29人

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標 準 的 な 職 務
1 級	1 主事若しくは技師の職務又はこれに相当する職務 2 主事補又は技師補の職務 3 一般技能職の職務
2 級	1 高度の知識若しくは技術又は経験を必要とする職務 2 相当高度な技能又は相当の経験を必要とする業務を行なう技能職の職務
3 級	1 係長の職務 2 主任又は主査の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 保育所長補佐等の職務
5 級	1 課長の職務 2 農業委員会事務局長の職務 3 保育所長、幼稚園長等の職務
6 級	1 次長の職務 2 福祉事務所長の職務
7 級	1 部長の職務 2 支所長の職務 3 会計管理者の職務 4 議会事務局長の職務 5 教育次長の職務

(エ) 昇給

区 分		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A)	380人	21人	
	昇給に係る職員数 (B)	378人	21人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	39人	6人
		2号給	15人	
		3号給	324人	15人
		4号給		
		6号給		
	8号給			
比 率 (B/A) (%)	99.5%	100.0%		
前年度	職 員 数 (A)	391人	25人	
	昇給に係る職員数 (B)	386人	25人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	36人	10人
		2号給	25人	
		3号給	325人	15人
		4号給		
		6号給		
	8号給			
比 率 (B/A) (%)	98.7%	100.0%		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.350	4.500	有	
前 年 度	2.150	2.350	4.500	有	
国 の 制 度	2.150	2.350	4.500	有	

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	24年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算特例等	備 考
南 丹 市 (支 給 率 等)	30.550	38.870	59.280	59.280	定年前早期 退職特例措置 (2~30%加算)	退職手当支給事務については、京都市市町村退 職手当組合による。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.550	38.870	59.280	59.280	定年前早期 退職特例措置 (2~30%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (予 算)	0.02 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 21 年 1 月 1 日 現 在)	5.56 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝染病防疫等作業、汚物処理作業

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	異	国は定額制であるが、南丹市は定率制である。